

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第110期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 秋 葉 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 北関東支店
(埼玉県草加市北谷1丁目17番5号)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年4月1日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	302,621	326,489	563,228
経常利益	(百万円)	38,186	52,523	74,498
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	29,712	37,623	57,086
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	45,226	24,757	67,817
純資産額	(百万円)	394,475	411,059	398,424
総資産額	(百万円)	689,559	703,697	688,707
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	80.15	102.32	154.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	76.43	97.58	147.11
自己資本比率	(%)	57.1	58.4	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	68,038	44,350	116,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	676	14,076	2,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,975	13,671	36,820
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	197,445	229,828	220,395

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 2024年6月21日開催の第108回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第109期は2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月となっています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

〔決算期変更に伴う連結対象期間について〕

- ・当中間連結会計期間（株式会社ダイフク並びに国内外すべての子会社：2025年1月1日～6月30日）
- ・前中間連結会計期間（株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月末決算会社：2024年4月1日～9月30日、海外を中心とした子会社：2024年1月1日～6月30日）

前連結会計年度より、当社の決算期（事業年度の末日）は、3月31日から12月31日に変更となりました。上記のとおり、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間で連結対象期間が異なりますが、参考情報として対前年同期に対する増減率を記載しています。

当中間連結会計期間における世界の経済は、概ね順調に推移したものの、米国通商政策の影響による不確実性の高まりや中国経済の低迷により、不透明感が増えています。

事業環境としては、日米における一般製造業・流通業では、労働力不足や人件費上昇等を背景として、製造・物流現場における自動化投資が回復基調にあります。半導体産業では、中国におけるレガシー半導体投資が継続しています。また、生成AI向け半導体需要の急増に伴い、後工程における自動化も含めた先端半導体投資の強い需要が続いています。自動車産業では、最終的な関税の決定内容を見極めるため、お客さまの意思決定にやや遅れが生じているものの、米国を中心に引き続き高水準の投資が計画されています。空港においては、航空旅客数の増加に対応するための自動化投資の需要が継続しています。

このような経済・事業環境の下、当中間連結会計期間の受注は、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムが減少したものの、半導体生産ライン、空港向けシステムが増加し、全体としては前年並みの水準となりました。売上は、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移し、増収となりました。

この結果、受注高は3,344億58百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は3,264億89百万円（同7.9%増）となりました。

なお、前連結会計年度までは為替変動に伴う直近期末受注残高の洗い替え増減額を当該期における受注高に含めて開示していましたが、当連結会計年度より受注高に含めず開示することに変更しました。2024年12月期の中間連結会計期間の受注高には、2024年3月期末の受注残高に対する為替変動の影響による増加額281億円が含まれており、本影響額を除いた実質ベースの前年同期比増減率は9.4%増となります。四半期ベースでは、当第1四半期（2025年1～3月）の受注高1,431億23百万円に対して、当第2四半期（2025年4～6月）の受注高は1,913億35百万円となり33.7%増加しました。また、2024年3月期以降の直近期末受注残高の為替変動による洗い替え増減額を含まない四半期ベースの受注高としては、当第2四半期が最高となりました。

利益面では、生産効率化をはじめとするコスト削減への取り組み等が寄与したことや、当中間連結会計期間には収益性が良好なサービス売上が季節要因により増加する国内1～3月が含まれる（前中間期連結会計期間に含まれる国内は4～9月）ため、利益率が向上しました。

この結果、営業利益は511億3百万円（同34.0%増）、経常利益は525億23百万円（同37.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は376億23百万円（同26.6%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも中間連結会計期間としては過去最高です。

当中間連結会計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで147.66円（前年同期154.08円）、中国元で20.36円（同21.26円）、韓国ウォンで0.1038円（同0.1133円）、台湾ドルで4.66円（同4.81円）等となりました。これらの為替の変動により、受注高は約114億円、売上高は約82億円、営業利益は約12億円、それぞれ減少しました。

〔米国通商政策等の影響及び対応〕

米国は、当中間連結会計期間において売上高831億円、構成比25%（前連結会計年度は1,677億円、構成比30%）を占める重点市場の一つです。

米国が導入した相互関税により、米国外から調達する一部の製品・部材が課税対象になるものの、一般製造業・流通業、自動車生産ライン、空港向けシステムは、大部分を米国で生産しています。また、半導体生産ライン向けシステムは、日本・台湾・韓国で生産し米国に輸出していますが、お客さまが輸入者となる契約が大多数です。このため、当社グループが負担する関税は限定的です。

ただし、米国の通商政策が、自動車・半導体産業を中心としたお客さまの今後の投資計画（国・金額・時期）に影響を及ぼす可能性があります。これまで以上にお客さまとのコミュニケーションを深め、投資計画の見直しに対しても、当社グループのグローバルネットワークを活かした最適な提案活動を行って、受注に結び付けていきます。

なお、当社グループは米国を成長市場と位置付け、今後生産能力の不足が見込まれる一般製造業・流通業向けシステムの新工場を建設中であり、2025年10月竣工の予定です。これに伴い、米国における一般製造業・流通業向けシステムの生産能力は従来比約2倍になります。「地産地消」の強みを活かして、米国市場での売上高増加とシェア拡大を図るため、生産能力増強後を見据えた受注活動を強化しています。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

株式会社ダイフク

受注は、一部案件でお客さまの意思決定に遅れが生じたことにより、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムは減少しました。

売上は、当中間連結会計期間にサービス売上が季節要因により増加する1～3月が含まれる（前中間連結会計期間は4～9月）ことや、豊富な前期末受注残高をベースにいずれの領域も順調に推移しました。

セグメント利益は、生産効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みや、収益性が良好なサービス売上の増収効果等により、大幅な増益となりました。

この結果、受注高は959億77百万円（前年同期比8.9%減）、売上高は1,343億6百万円（同10.6%増）、セグメント利益は340億25百万円（同92.6%増）となりました。

コンテックグループ

受注は、前期に北米の空港セキュリティ分野向けに大口受注があったことから減少しました。売上は、北米の医療分野向けが順調に推移し増加しました。

セグメント利益は、収益性が国内市場で改善したものの、為替変動の影響により減少しました。

この結果、受注高は87億61百万円（前年同期比9.5%減）、売上高は95億73百万円（同3.2%増）、セグメント利益は3億36百万円（同6.9%減）となりました。

Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

受注は、空港向けシステムで大型案件を受注したことにより増加した一方で、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが減少しました。

売上は、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムが豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移したものの、一部業務の見直しに伴い全体としては減収となりました。

セグメント利益は、生産効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組み等が寄与し、増益となりました。

この結果、受注高は1,135億52百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は809億72百万円（同6.3%減）、セグメント利益は81億45百万円（同32.8%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、生成AI向け先端半導体投資の需要拡大により大きく増加しました。売上・セグメント利益は、前期末の受注残高をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は355億48百万円（前年同期比187.3%増）、売上高は188億46百万円（同45.3%増）、セグメント利益は15億円（同62.1%増）となりました。

大福自動搬送設備（蘇州）有限公司 (DSA)

受注は、レガシー半導体向け投資が継続したものの、大型案件の受注時期が下期に繰り延べとなったため、前中間連結会計期間の実績には及びませんでした。

売上・セグメント利益は、受注残高の減少の影響により、減収減益となりました。

この結果、受注高は140億83百万円（前年同期比44.2%減）、売上高は210億30百万円（同16.6%減）、セグメント利益は57億12百万円（同18.5%減）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社65社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステム・洗車機の生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、生成AI向け先端半導体投資の需要拡大に伴い、半導体生産ライン向けシステムを中心に順調に推移しました。売上・セグメント利益についても、前期末受注残高をベースに半導体生産ライン向けシステムを中心に好調に推移しました。

この結果、受注高は665億36百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は621億26百万円（同33.7%増）、セグメント利益は59億21百万円（同197.9%増）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ149億90百万円増加し、7,036億97百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が54億92百万円減少したものの、現金及び預金が93億16百万円、有形固定資産が91億31百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億55百万円増加し、2,926億37百万円となりました。これは主に契約負債が112億98百万円、賞与引当金が49億59百万円減少したものの、未払法人税等が100億42百万円、未払費用等の流動負債その他が79億81百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ126億34百万円増加し、4,110億59百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が123億32百万円減少したものの、利益剰余金が258億42百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億33百万円増加し、2,298億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、443億50百万円となりました(前年同期は680億38百万円の増加)。これは主に売上債権及び契約資産の増加額が124億46百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が523億97百万円、棚卸資産の減少額が72億74百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、140億76百万円となりました(前年同期は6億76百万円の増加)。これは主に固定資産の取得による支出が152億89百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、136億71百万円となりました(前年同期は169億75百万円の減少)。これは主に短期借入金の減少額が10億86百万円、配当金の支払額が113億66百万円あったことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しています。また、300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,640百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	379,830,231	379,830,231	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	379,830,231	379,830,231	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日	-	379,830,231	-	31,865	-	8,998

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	51,294	13.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	33,554	9.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 02114 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	11,725	3.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,265	2.52
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	8,646	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,237	2.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,491	2.04
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	6,698	1.82
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	6,192	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 02114 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,176	1.68
計		149,282	40.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

51,294千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

33,554千株

2 当社は自己株式11,684千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.08%)がありますが、上記大株主からは除外しています。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式を445千株保有しています。当中間会計期間末の中間連結財務諸表において自己株式として認識していますが、当該株式445千株は当社の自己株式11,684千株には含まれていません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,684,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,972,000	3,679,720	-
単元未満株式	普通株式 174,231	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	379,830,231	-	-
総株主の議決権	-	3,679,720	-

(注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式12株を含んでいます。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式445,500株(議決権の数4,455個)が含まれています。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	11,684,000	-	11,684,000	3.08
計	-	11,684,000	-	11,684,000	3.08

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する445,500株は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,521	230,838
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	224,847	232,135
商品及び製品	9,729	9,301
未成工事支出金等	16,477	13,654
原材料及び貯蔵品	36,738	31,246
その他	24,157	20,829
貸倒引当金	1,888	1,759
流動資産合計	531,584	536,244
固定資産		
有形固定資産	85,775	94,907
無形固定資産		
のれん	2,786	2,193
その他	9,575	9,665
無形固定資産合計	12,362	11,859
投資その他の資産		
その他	58,985	60,686
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	58,984	60,686
固定資産合計	157,122	167,453
資産合計	688,707	703,697
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,292	62,173
電子記録債務	20,466	20,729
短期借入金	2,337	1,152
未払法人税等	5,548	15,591
契約負債	85,010	73,712
賞与引当金	12,605	7,646
工事損失引当金	666	265
その他	26,316	34,298
流動負債合計	214,244	215,568
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,933	60,830
長期借入金	100	100
退職給付に係る負債	6,616	6,546
その他の引当金	601	643
その他	7,785	8,948
固定負債合計	76,037	77,068
負債合計	290,282	292,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,473	20,413
利益剰余金	327,210	353,052
自己株式	30,781	30,749
株主資本合計	348,767	374,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,777	4,907
繰延ヘッジ損益	127	94
為替換算調整勘定	41,965	29,632
退職給付に係る調整累計額	1,712	1,824
その他の包括利益累計額合計	49,326	36,460
非支配株主持分	330	17
純資産合計	398,424	411,059
負債純資産合計	688,707	703,697

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
売上高	302,621	326,489
売上原価	234,565	246,732
売上総利益	68,055	79,756
販売費及び一般管理費		
販売費	1 9,303	1 9,411
一般管理費	1 20,606	1 19,242
販売費及び一般管理費合計	29,910	28,653
営業利益	38,144	51,103
営業外収益		
受取利息	1,457	1,528
受取配当金	235	188
受取賃貸料	110	109
その他	219	256
営業外収益合計	2,022	2,083
営業外費用		
支払利息	187	107
社債利息	102	102
為替差損	1,833	572
その他	63	86
営業外費用合計	1,981	663
経常利益	38,186	52,523
特別利益		
投資有価証券売却益	1,088	101
その他	12	20
特別利益合計	1,101	121
特別損失		
固定資産除売却損	174	182
特別退職金	534	64
その他	32	0
特別損失合計	740	247
税金等調整前中間純利益	38,547	52,397
法人税、住民税及び事業税	13,395	19,057
法人税等調整額	4,603	4,285
法人税等合計	8,792	14,772
中間純利益	29,755	37,625
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	29,712	37,623
非支配株主に帰属する中間純利益	42	2

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,069	869
繰延ヘッジ損益	158	222
為替換算調整勘定	17,619	12,333
退職給付に係る調整額	237	112
その他の包括利益合計	15,471	12,867
中間包括利益	45,226	24,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,149	24,756
非支配株主に係る中間包括利益	77	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,547	52,397
減価償却費	4,632	4,194
受取利息及び受取配当金	1,692	1,717
支払利息	187	107
社債利息	102	102
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	41,685	12,446
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,351	7,274
仕入債務の増減額（ は減少）	12,284	3,538
契約負債の増減額（ は減少）	10,195	7,760
その他	5,121	5,663
小計	78,397	51,149
利息及び配当金の受取額	1,700	1,705
利息の支払額	190	103
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	11,521	8,657
その他	347	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,038	44,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,608	-
定期預金の払戻による収入	5,153	580
固定資産の取得による支出	5,481	15,289
固定資産の売却による収入	231	29
投資有価証券の売却による収入	1,611	701
投資有価証券の償還による収入	900	-
投資有価証券の取得による支出	11	5
その他	119	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	676	14,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,563	1,086
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	9,642	11,366
その他	766	1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,975	13,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,260	7,169
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,999	9,433
現金及び現金同等物の期首残高	136,445	220,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 197,445	1 229,828

【注記事項】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

販売費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与及び賞与	4,936百万円	5,037百万円
退職給付費用	93百万円	80百万円

一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与及び賞与	9,070百万円	7,734百万円
退職給付費用	208百万円	11百万円
研究開発費	2,605百万円	2,700百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	199,760百万円	230,838百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,314百万円	1,009百万円
現金及び現金同等物	197,445百万円	229,828百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	9,651	26	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金14百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	8,537	23	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金10百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	11,780	32	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金14百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月7日 取締役会	普通株式	12,516	34	2025年6月30日	2025年9月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金15百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	121,477	9,275	86,415	12,973	25,223	255,364	46,470	301,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,155	1,931	1,281	2,482	372	24,223	6,441	30,665
計	139,633	11,206	87,696	15,456	25,595	279,588	52,912	332,500
セグメント利益	17,670	362	6,135	925	7,006	32,100	1,987	34,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	279,588
「その他」の区分の売上高	52,912
セグメント間取引消去	30,665
その他の連結上の調整額	785
中間連結財務諸表の売上高	302,621

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,100
「その他」の区分の利益	1,987
関係会社からの配当金の消去	3,917
その他の連結上の調整額	457
中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益	29,712

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	134,306	9,573	80,972	18,846	21,030	264,730	62,126	326,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,318	2,179	382	668	201	21,750	4,708	26,458
計	152,625	11,753	81,354	19,515	21,231	286,480	66,834	353,315
セグメント利益	34,025	336	8,145	1,500	5,712	49,720	5,921	55,641

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	286,480
「その他」の区分の売上高	66,834
セグメント間取引消去	26,458
その他の連結上の調整額	367
中間連結財務諸表の売上高	326,489

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,720
「その他」の区分の利益	5,921
関係会社からの配当金の消去	17,951
その他の連結上の調整額	67
中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益	37,623

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	14,233	46	14,612	-	-	28,893	9,250	38,143
エレクトロニクス	49,718	461	8,788	12,973	25,223	97,165	7,712	104,877
商業及び小売業	20,566	4,133	28,553	-	-	53,253	10,592	63,846
運輸・倉庫	8,703	40	2,187	-	-	10,931	4,007	14,939
機械	4,314	370	63	-	-	4,748	907	5,655
化学・薬品	9,377	3,086	6	-	-	12,470	1,127	13,598
食品	4,180	0	6,854	-	-	11,034	1,030	12,065
鉄鋼・非鉄金属	2,331	2	14	-	-	2,349	74	2,423
精密機器・印刷・事務機	1,559	748	2	-	-	2,310	298	2,608
空港	1,198	317	19,092	-	-	20,607	10,030	30,638
その他	5,294	68	6,238	-	-	11,601	1,438	13,039
外部顧客への売上高	121,477	9,275	86,415	12,973	25,223	255,364	46,470	301,835
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	785
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	302,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	80,998	5,014	445	-	-	86,458	6,828	93,287
海外	40,479	4,260	85,970	12,973	25,223	168,906	39,642	208,548
北米	1,885	3,354	79,201	539	-	84,981	3,693	88,675
アジア	36,065	654	872	12,434	25,223	75,249	24,569	99,818
中国	26,532	440	15	225	24,979	52,194	5,656	57,851
韓国	605	50	-	12,209	-	12,865	4,704	17,570
台湾	6,347	54	-	-	243	6,645	6,662	13,307
その他	2,579	108	856	-	-	3,544	7,545	11,089
欧州	964	251	2,916	-	-	4,132	3,443	7,575
中南米	276	0	2,073	-	-	2,350	1,270	3,620
その他	1,287	-	905	-	-	2,193	6,665	8,858
外部顧客への売上高	121,477	9,275	86,415	12,973	25,223	255,364	46,470	301,835
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	785
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	302,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	26,289	5,635	7,270	449	789	40,434	14,494	54,928
一定の期間にわたり移転される財	95,187	3,639	79,144	12,524	24,434	214,930	31,976	246,907
外部顧客への売上高	121,477	9,275	86,415	12,973	25,223	255,364	46,470	301,835
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	785
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	302,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1 業種別の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	17,139	143	16,358	-	-	33,640	7,166	40,807
エレクトロニクス	54,804	588	8,346	18,846	21,030	103,616	22,615	126,232
商業及び小売業	26,835	4,192	26,306	-	-	57,335	11,269	68,604
運輸・倉庫	8,816	27	1,032	-	-	9,876	4,984	14,861
機械	2,827	131	309	-	-	3,269	598	3,867
化学・薬品	6,320	3,077	8	-	-	9,407	1,453	10,861
食品	6,915	0	1,780	-	-	8,696	3,315	12,012
鉄鋼・非鉄金属	3,230	13	11	-	-	3,255	122	3,377
精密機器・印刷・事務機	1,238	818	2	-	-	2,059	341	2,400
空港	789	515	25,333	-	-	26,638	8,708	35,347
その他	5,388	64	1,481	-	-	6,934	1,550	8,484
外部顧客への売上高	134,306	9,573	80,972	18,846	21,030	264,730	62,126	326,856
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	367
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	326,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	82,535	5,255	-	-	-	87,791	5,620	93,411
海外	51,771	4,318	80,972	18,846	21,030	176,939	56,505	233,445
北米	2,543	3,588	77,851	82	-	84,064	1,360	85,425
アジア	46,901	568	349	18,764	21,030	87,614	42,057	129,672
中国	17,692	322	17	63	21,012	39,108	4,637	43,746
韓国	674	38	2	18,700	-	19,416	4,802	24,218
台湾	24,403	109	-	-	18	24,531	20,239	44,770
その他	4,130	97	330	-	-	4,557	12,378	16,936
欧州	1,456	157	1,731	-	-	3,345	4,239	7,584
中南米	389	1	870	-	-	1,261	145	1,407
その他	479	2	169	-	-	652	8,703	9,355
外部顧客への売上高	134,306	9,573	80,972	18,846	21,030	264,730	62,126	326,856
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	367
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	326,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	32,479	5,940	7,384	553	881	47,239	12,987	60,226
一定の期間にわたり移転される財	101,827	3,633	73,588	18,292	20,148	217,491	49,138	266,630
外部顧客への売上高	134,306	9,573	80,972	18,846	21,030	264,730	62,126	326,856
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	-	367
中間連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	-	326,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	80円15銭	102円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	29,712	37,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	29,712	37,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	370,708	367,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	76円43銭	97円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	71	71
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注)	(71)	(71)
普通株式増加数(千株)	17,138	17,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)中間配当については、2025年8月7日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	12,516百万円
1株当たりの金額	34円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社ダイフク
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。